

で囲んだ枠内は、
大学認定欄のため記入しないでください。

家 庭 調 査 書			
学籍番号	2	氏 名	(歳)

	氏 名	10月1日現在の勤務先①		①の開始年月		給与収入の計 (千円)	給与収入 以外の 所得計 (千円)	
		続柄	年齢	10月1日現在の職業	10月1日現在の勤務先②			②の開始年月
就 学 者 を 除 く 家 族	本人			学生			3	4
	父						5	6
								7
	特 別 控 除	母						9
							11	12
							13	14
							15	16

家計支持者	(収 入 状 況)					計					
	給与収入		給与収入以外の所得								
	給与 (パート含) (千円)	年金・ 手当 (千円)	失業給付金 生活扶助費 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	事業 (千円)	農業 (千円)	不動産 (千円)	利子・雑 配当 (千円)	親戚等 の援助 (千円)	計 (千円)
本人											
父											
母											

※印欄は、該当するものを○で囲んでください。

本人	通学区分	学部・研究科		入 学 年 月		受給年額 (千円)
		※23 0：自宅 1：自宅外	学部 研究科	(西暦) 年 月	入学	
続柄	氏 名	設置 区分	学 校 区 分	学 年	通学 区分	前年度状況 前期 コード 後期 コード 年額 コード
就 学 者		※26 0:国立 1:公立 2:私立	※27 0:小学校 2:高校 3:大学 4:高専 5:専修学校 (高等課程) 6:専修学校 (専門課程)		※28 0:自宅 1:自宅外 年1:自宅外	29 30 31 0: 0: 1: 1: 2: 2:
		※32 0:国立 1:公立 2:私立	※33 0:小学校 2:高校 3:大学 4:高専 5:専修学校 (高等課程) 6:専修学校 (専門課程)		※34 0:自宅 1:自宅外 年1:自宅外	35 36 37 0: 0: 1: 1: 2: 2:
		※38 0:国立 1:公立 2:私立	※39 0:小学校 2:高校 3:大学 4:高専 5:専修学校 (高等課程) 6:専修学校 (専門課程)		※40 0:自宅 1:自宅外 年1:自宅外	41 42 43 0: 0: 1: 1: 2: 2:
		※44 0:国立 1:公立 2:私立	※45 0:小学校 2:高校 3:大学 4:高専 5:専修学校 (高等課程) 6:専修学校 (専門課程)		※46 0:自宅 1:自宅外 年1:自宅外	47 48 49 0: 0: 1: 1: 2: 2:
特 別 控 除		※50 0:国立 1:公立 2:私立	※51 0:小学校 2:高校 3:大学 4:高専 5:専修学校 (高等課程) 6:専修学校 (専門課程)		※52 0:自宅 1:自宅外 年1:自宅外	53 54 55 0: 0: 1: 1: 2: 2:
	母子・父子世帯	※母無 ※父無	死別・生別 (年 月)			86 0:非該当 1:該当
	障害者のいる世帯	続柄 () 手帳番号 ()	続柄 () 手帳番号 ()			87 人
	長期療養者のいる世帯	続柄 () 療養期間	年 月 から 年 月 まで			合計 (年額) (千円)
大 学 認 定	学資負担者の別居	1 か月当たり住居・光熱水費 (千円)				88
	風水害等の災害	被害内容	(被害額 千円)			89
	多子世帯					90
	家族数	居住地	独立生計者	生活保護世帯	学 力	91 人
大学認定	92	93	94	95	96	97
	人	A	0:非該当 1:該当	0:非該当 1:該当	1:適格 2:不適格	1:課税 2:非課税 3:不明

※ここに記載した「収入状況」については、それを証明する書類が必要です。証明がなければ、事実として認定することができず、書類不備として取り扱うことになります。

※家計支持者の扶養下にある専修学校(一般課程)及び各種学校(予備校、職業訓練校、防衛大学校他)に在学している者は、就学者とみなさないで、「就学者を除く家族」欄に記入する。

家 庭 調 書			
学籍番号	2	氏 名	カガワ イチロウ 香川 一郎 (20 歳)

続柄		氏名	10月1日現在の勤務先①	①の開始年月	給与収入の計 (千円)	給与収入以外の所得計 (千円)	
		10月1日現在の職業	年齢	10月1日現在の勤務先②			②の開始年月
本人		香川 一郎		年 月 から	3	二重線の枠内は「大学認定欄」のため、記入しないこと。	
	学生	20 歳		年 月 から	4		
就学者を除く家族	父	香川 太郎		〇〇商店（自営業）	昭和58年8月から	5	
		自営業	50 歳	□□ストア(アルバイト)	平成28年9月から		
	母	香川 花子		〇〇コンビニ（パート）	平成24年9月から	7	8
		パート	48 歳	△△マート(パート) □□クリーニング(パート)	平成27年5月から 平成25年9月から		
	妹	香川 夏子			年 月 から	9	10
		予備校	18 歳	勤務先が3社以上の場合、3行に分けそれぞれの勤務先名、勤務開始時期を説明すること。	ら		
	祖父	高松 高男				ら	11
		無職	83 歳		年 月 から		
祖母	高松 松子			年 月 から	13	14	
	無職	80	「現在の職業」欄は家計支持者以外の職業についても会社員・自営業・教員・公務員など具体的に記載すること(主婦・家事手伝い・無職等も必ず記載する)	から			
				から	15	16	

[illegible]

記入要領

※ここに記載した「就学者」「特別控除」については、それを証明する書類が必要です。証明がなければ、事実として認定することができず、書類不備として取り扱うことになります。

※印欄は、該当するものを○で囲んでください。

就学者	本人	通学区分 ※23 0: 自宅 1: 自宅外	学部・研究科 教育 学部 研究科	入学年月 (西暦) 2018年 4月 入学	受給年額 (千円) 25
	続柄	氏名 香川 春子	4月現在の在学学校 設置区分 ※26 0: 国立 1: 公立 2: 私立		通学区分 ※28 0: 自宅 1: 自宅外
	姉	放送大学	学校区分 ※27 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	学年 3 年	前年度状況 前期 コード 29 後期 コード 30 年額 コード 31
	弟	香川 次朗	※32 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※33 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	※34 0: 自宅 1: 自宅外
		〇〇中学校	※38 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※39 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	※40 0: 自宅 1: 自宅外
			※44 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※45 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	※46 0: 自宅 1: 自宅外
特別控除	母子・父子世帯	※母無 死別・生別 (年 月) ※父無 死別・生別 (年 月)			86 0: 非該当 1: 該当
	障害者のいる世帯	続柄 (弟) 手帳番号 (12345678) 続柄 () 手帳番号 ()	87		
	長期療養者のいる世帯	続柄 (祖父) 療養期間 平成30年10月から			合計 (年額) (千円) 88
	学資負担者の別居	1 か月当たりの住居・光熱水費 (千円)			89
	風水害等の災害	被害内容 (被害額 千円)			90
	多子世帯				91
大学認定	家族数	居住地	独立生計者	生活保護世帯	学力
	92 人	93 A	94 0: 非該当 1: 該当	95 0: 非該当 1: 該当	96 1: 適格 2: 不適格
	97 20: N 21: O 22: M	98 01: 一般 04: 事由 06: 災害	02: 家計 03: 学資負担者死亡 07: その他	03: 学力 03: 学資負担者死亡 07: その他	99 辞退

就学者(本人)

○「通学区分」: 該当する番号を○で囲む。
※私費外国人留学生は「自宅」を選択
○学部・研究科, 入学年月: 申請者(本人)について記入する。

就学者(兄弟・姉妹等)

○「在学学校」欄は該当する番号を○で囲み, 学年は令和元(2019)年10月1日現在の学年を記入。
「設置区分」「学校区分」「通学区分」の該当する番号に必ず○をする。

※就学者とは、次の①②に在学している者をいう。
①小, 中, 高, 高専, 大学(大学院, 専攻科, 別科を含む。放送大学については, 全科履修生, 特科生に限る。), 特別支援(盲・ろう・養護)学校

○特別控除について

必要事項を記入のうえ, 証明書類を提出すること。

父又は母が死亡, 生別の場合は, この欄に記入する。死別・生別の時期も記入する。

障害者手帳の番号を記入する。

長期療養者とは, 診断書により, 申請時現在療養中であり, 6ヶ月以上の療養期間を要する者で, 最近1年間の医療費自己負担額が10万円以上の者をいう。

子(就学者, 就学前の子, 申込者本人を含む。)が, 2人を超える世帯は, その人数。

学資負担者が単身赴任で別居のために特別に支出している住居費及び光熱水費の実費を, 平成30(2018)年10月からの1年分を領収書等により合計。会社負担があるときは, その分を引いて, 1ヶ月あたりの費用を記入する(様式7)。

平成31(2019)年4月以降に火災・風水害等により被害を受けたために, 支出が増大したり収入が減少して, 著しく経済的困窮におかれている場合にのみ適用。
単に被害額や復旧費をそのまま控除するものではない。